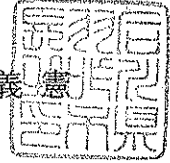




国土交通省道路局長 殿

収羽建第62号
平成19年 5月 2日

羽咋市長 橋中 義憲



道路政策における中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年 4月 2日付け国道企画第114号で依頼のあった標記のことについて、
別紙のとおり回答しますので、よろしくお取り扱い願います。

道路政策における中期的な計画の作成にあたっての意見

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策について

(1) 命と暮らしを守り、安全・安心な地域を実現する道路整備の推進

3月25日に発生した能登半島地震では、能登地方に未曾有の被害をもたらし、官民挙げての懸命な救援、復旧、復興活動が行われているところです。

災害時には、初動の救命救援活動をはじめ、避難路や緊急輸送路の確保は極めて重要であり、石川県のように細長い地理的条件においては、県土ダブルラダー構想に沿って、代替え機能を有するよう県土を縦断する南北幹線の複数化と東西幹線の多重化による広域的な幹線道路網の整備が、能登で暮らす人々の命と暮らしを守ります。

そのため、能登地域において重要な役割を担う国道159号、国道249号や国道415号線など広域的な幹線道路の整備促進を強く望みます。

(2) 地域振興の基盤となる幹線道路網整備の推進

本市には、国内で唯一波打ち際を車で走行できる千里浜海岸、五重塔の妙成寺や気多大社など貴重で豊富な自然や文化財などに恵まれた県内屈指の観光拠点であるとともに、能登と加賀に加え富山方面も結ぶ広域交流の結節点であります。

このような地域の特色や魅力を活かし、地域振興を推進するため、その基盤となる幹線道路網の整備を着実に進め、能登の広域観光エリアの連携による観光振興を図るとともに、交流人口を拡大し、企業立地、地域産業の活性化を促進することが極めて重要であります。

そのため、東海北陸自動車道や能越自動車道などと接続し、能登地域における広域的な交通ネットワークの形成を担う、国道159号、国道249号、国道415号など幹線道路の整備促進を強く望みます。

(3) 地域の実情を考慮した計画的かつ体系的な道路整備の推進

道路はまちづくりの土台であり、日々の生活や社会経済活動を支える最も根幹的で重要な社会資本であります。しかし、本市を取りまく道路整備は、いまだ不十分な状況であります。

中でも、国道159号羽咋道路は、既に完成した鹿島バイパスと押水バイパスに挟まれており、未整備の当該区間がボトルネックとなり、幹線道路が本来的に具備する広域交流の機能等が阻害されています。

そのため、立ち遅れている地域の実情に配慮した道路整備を計画的かつ体系的に推進することとし、特に、これまでの実施された周辺の整備効果を飛躍的に発揮することになり、本市はもとより能登全域の発展と活性化を促進する国道159号羽咋道路の早期整備を強く望みます。

(4) 地域が目指す将来像の実現を支援する道路整備の推進

羽咋市と宝達志水町は、地域の広域的なまちづくりのあり方を示す広域まちづくり構想を平成18年度に策定しました。この中で、地域の将来像を「潤いある環境の快適生活都市」としており、地域のゆとりと潤いある恵まれた生活環境の中、交通環境が整い通勤や通学に便利であるとともに、高度な医療や良質な都市的サービスが身近に受けられる快適な地域を目指すものです。

そのため、この地域の将来像実現のために、県都金沢など主要都市との交通アクセスを改善する幹線道路網の整備促進とあわせて、地域住民の日々の暮らしを支える地域基幹道路の整備促進、支援を強く望みます。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

(1) 自治体管理への支援策拡充による施設長寿命化の推進

本市は、これまでも施設の維持管理費の負担に苦慮していますが、今後の施設の老朽化に伴い、維持改修費の負担増大が懸念されています。特に、海岸部近くに架かる汐見大橋などの鋼製橋梁で、塩害による腐食や老朽化への対策が課題となっています。

また、緑資源機構により整備された、能登を縦断する広域基幹道路における眉丈トンネル等では、市が管理するには、管理負担が多く厳しい状況であります。

そのため、自治体が管理する一定規模以上の施設において、施設の長寿命化修繕計画の策定支援に加え、補修工事や改修工事の実施や日常の維持管理にも支援措置を拡充されるよう強く望みます。

3. その他、道路政策や道路整備・管理全般に関する意見

(1) 雪国の生活基盤を確保する除雪、排雪等の補助制度の拡充

本市は、冬期間の市民生活を守るため、積極的に除雪や排雪対策に取り組んでいますが、近年の高齢化や過疎化の進行により、雪対策における自治体の負担が増えています。

そのため、市町村道の除雪、排雪に対する補助制度を拡充し、積雪地域の克服に取り組む自治体の実情を考慮した支援措置を強く望みます。

また、市町村道の凍上災害の復旧事業においては、採択要件等を緩和し、雪国の生活基盤の確保に対し、強く支援されるよう望みます。

平成19年 5月 2日

羽咋市長 橋中 義憲

